

徳島県神山町への高等専門学校建設・運営の経済効果



令和元年 8 月

株式会社高等教育総合研究所

目次

・要約	1
高等専門学校が徳島県神山町に設立されることによる 経済効果の算定についての考え方と算定の経緯	2
1. 校舎、寮の建設による経済効果	2
2. 神山中学校の移設に伴う経済効果 (建設・改修に伴う作業でもたらされる経済効果)	2
3. 高専が運営されることによる経済効果	2
4. 神山町、徳島市内との間のバス・タクシーの利用増	3
5. 高専卒業生で地元に残留する生徒がもたらす経済効果	3
6. 地元コミュニティへの刺激効果	5
7. 観光振興による経済効果	5
8. 高専の入学式・卒業式への父兄の来町効果	6
・結論	7

要 約

現在審議されている、神山町に高等専門学校が設置され、教育活動を開始するというプランに対し、それによりどの程度の経済効果が神山町にもたらされるのかについて、弊社において今回試算を行った。その結果、以下のような結論に至った。

○一時効果として 1人あたり約31万円

○開校後の単年度効果として 1人当たり約6万5,000円強

がもたらされるとの結論を得た。そこで、この結論に至った考え方、算定式を以下に示すこととする。

*ただし、今回の推計は、当該高等専門学校が1学科1学級で運営されるとの仮定に基づいている。今後、複数の学科が設置されることになれば、それだけ学生数、教員数も増加することになり、経済効果も大きくなる。

高等専門学校が徳島県神山町に設立されることによる

経済効果の算定についての考え方と算定の経緯

1. 校舎、寮の建設による経済効果

(高専)

校舎、学生寮、教員の家族寮の建設 約 10 億円

人件費(地元大工の活用)、町産木(財)の使用 ⇒ こうした方針から建設費用はほぼそのまま地元への経済効果として算定することが可能と考える。

また、建設作業に伴う経済効果(作業員に対する食事の提供など)に鑑み、その 10%を 2 次的経済効果と考え、1 億円を計上する。

*なお、用地収用に関し対価が支払われることになる場合には、その分経済波及効果が発生する。

2. 神山中学校の移設に伴う経済効果(建設・改修に伴う作業でもたらされる経済効果)

設計、建設、管理費 おそらく町外の業者に依頼することになるとのことであるが、少なくともその半分は町内に仕事が回ってくると想定し、10 億円×0.5 とし、5 億円の経済効果があるものと想定する。

*これについても、前項同様、用地収用に関し対価が支払われることになる場合には、その分経済波及効果が発生する。

3. 高専が運営されることによる経済効果

生徒数、教職員数

入学定員 40 名、収容定員 200 名、校長先生 1 名 専任教員 19 名

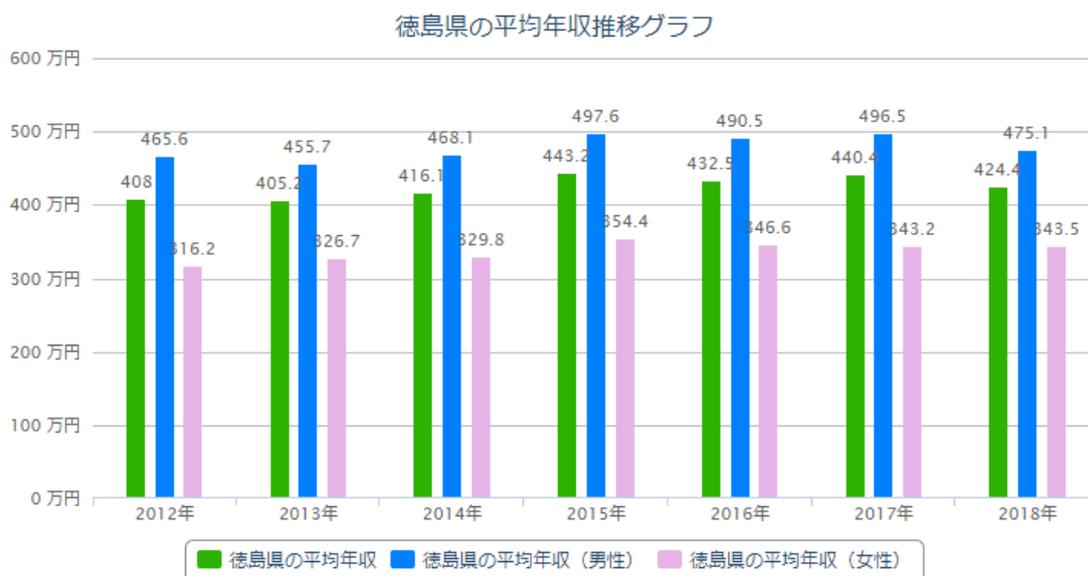
まず、新たに人口は 220 名増加することから、1 人あたり 25 万円の地方交付税は交付される。したがって、開設後の経済波及効果として 5,500 万円を計上する。

⇒消費性向から概略として算出

食堂の運営⇒地元食材の供給（地元産品：すだち等の売り上げ増）

町の食堂、コンビニ 1 件、主なスーパー 2 件等での消費

1 日 2,000 円×220 名×365 日≒1 億 6,000 万円



4. 神山町内、徳島市内との間のバス、タクシーの利用増

高専生にとっての移動手段としては、自転車を別とすれば、公共交通機関を利用することがほとんどであろう。したがって、バス、タクシーの利用者数が増加することは確実である。現在は神山町の住民の主な移動手段は自動車であるが、昨今、高齢者による自動車事故が多発している状況下、免許返納が強く進められている中、さらに今後高齢化が進めば、公共交通への依存度は高まっていくだろう。よって、今後、公共交通機関をどのように維持、再生していくかは神山町にとっても重要な政策課題となる。そうした中、高専生による公共交通機関の利用が増えれば、特にバス会社の経営安定化につながることは、バスを主たる移動手段とする住民の生活環境の向上にも資する。

よって、1,000 万円程度の改善効果を見込む。

5. 高専卒業生で地元に残留する生徒がもたらす経済効果

平成 30 年に高等学校を卒業した学生の数は、徳島県では 6,268 人であり、このうち、県内で就職することを希望する学生の数は 1,097 人であった。すなわち、徳島県の場合、高校を卒業後、県内に残留することを希望する学生の比率は 17.5%ということにある。

この比率を神山町の場合にも適用することとする。そうすると毎年の高専卒業生 40 名の

うち、その 17.5%が町内に残留を希望するものとする、 $40 \times 17.5\% = 7$ 人ということになる。もちろん、神山町の産業構造は徳島全体の産業構造とは全く違うため、本来であればこの想定には無理があるが、地元にはサテライトオフィスがあり、しかもサテライトオフィスを構える企業が IT 産業であり、また高専でも充実した技術教育が行われることが期待されるので、こうした企業からの採用が増えることを期待し、残留者数はその分増えるものとし、この想定値をそのまま適用するものとする。

***参照とすべき実績値：サテライトオフィスの増加と経済効果**

12 年ほど前から神山町にサテライトオフィスが設けられるようになった。これによって神山町は下記に見るような経済効果がもたらされた。

神山町のサテライトオフィスに勤務している人数 16 社合計 42 人 (2018 年 3 月 26 日現在)

サテライトオフィスの法人税	平成 26 年度	1,120,600 円	
	同年の町全体の法人税に占める割合		7.3%
	平成 27 年度	1,079,600 円	
	同年の町全体の法人税に占める割合		6.7%

平均して勤務者 42 人分が生み出す法人税を約 **1,100,000 円**とみなす。

法人税の増加 $1,100,000 / 42 \times 7$ これが毎年追加される。

そこで、前項におけるように、毎年 7 人の高専卒業生がサテライトオフィスに就職し、さらにはサテライトオフィス自体も増加するものと想定する。

12 年で 42 人のサテライトオフィス勤務者が誕生したことから、1 年で約 4 人の増加ということにする。高専からの採用があることを考慮に入れても、マスコミによる報道効果や働き方改革の推進による地方への移住需要の増加が期待されるので、毎年 2 名は高専以外の県外から移住してくると想定し、毎年 9 人のサテライトオフィス勤務者の増加があると想定する。

よって単年度の法人税増加による経済効果は約 **235,714 円**とする。

次に従業員の生活支出を考えると、徳島県平均年収 424 万 4,100 円 (2018 年)、消費性向を 80%とすると、1 年滞在するとすれば、約 3,395,280 円=約 340 万円の経済効果が見込まれる。

よって従業員の生活支出の 1 年の増加分は $340 \text{ 万円} \times 9 \text{ 人} = \mathbf{3,060 \text{ 万円}}$ となる。

同様に、町内コンプレックスを利用する県外の人々がもたらす経済効果もある。これを現状から鑑み 1 年滞在が 3 名程度増加するとすれば、同じ所得水準としての消費を行うとすれば、 $340 \text{ 万円} \times 3 = \mathbf{1,020 \text{ 万円}}$ となる。

6. 地元コミュニティへの刺激効果

さらには、毎年 7 人の若者が神山町に定住することで高齢化率が改善され、かつ活気もたらされることの間接的効果は大きい。令和元年度予算の民生費 1,070,347,000 円のうち、5%程度の効果を見ることができるとすれば、**約 5,000 万円**の効果が見出せる。

7. 観光振興による経済効果

また、今回の高専の進出は、マスコミを通じて広く報道されることが確実視される。また、神山町はお遍路さんの通り道でもある。今回の報道により、神山町がさらに全国ならびに国際的にも注目を集める可能性がある。

徳島県のインバウンド、受け入れ対応状況について

訪問率	0.10%
訪問数	24,039 人
宿泊者数	68,390 人泊
平均宿泊日数	15.8 泊
消費金額	20,262 円
JAPAN,Free Wi-Fi2	5 施設
案内表示の英語対応	50%-75%
おもてなし事業者登録数	98 件
免税店舗数	60 店舗
空港	徳島小松島港、徳島空港

(出典) 観光庁「訪日外国人消費動向調査 2016 年の年間値の推計」、観光庁「外国人旅行者の受入環境の整備について (平成 28 年 2 月 15 日)」

消費金額 20,262 円×(24,039 : 徳島県を訪れるインバウンドの数×0.05)=24,353,910 円
=約 2,400 万円

* 神山町は徳島県の人口の 1%を占める。その割合に宣伝効果を見込み、人口比の 5 倍として係数を 5%と算定した。

8. 高専の入学式・卒業式への父兄の来町効果

毎年生徒数の 8 割の父兄は式典に参加すると仮定し、その方々が町内で食事等の消費をすることを考え、以下のようにその消費額を算定し、経済効果に繰り入れる。

(入学生 40 名+卒業生 40 名) × 2 (両親) × 0.8 × 1,000 円 = 128,000 円

結論

以上の効果を総計すると以下ようになる。

1 から 8 までの計算から

建設時の一時的効果

1. 校舎建設費 10 億円
建設作業に伴う経済効果 1 億円
2. 代替校舎の建設費等 5 億円

以上から、計 16 億円

開校後の毎年の経済効果

3. 高専の学生・教職員の消費などの経済効果 1 億 6,000 万円
+ 地方交付税の増加分 5,500 万円
4. 交通の経営改善効果 1,000 万円
5. 地元の雇用増による経済効果 24 万円+3,060 万円+1,020 万円
6. 高齢者に対する健康等の改善効果 5,000 万円
7. 観光促進効果 2,400 万円
8. 高専への入学式・卒業式への父兄の来町効果 約 13 万円

以上から計 3 億 4,017 万円

神山町の人口 5200 人強なので、経済効果は

○一時効果として 1 人あたり約 31 万円

○開校後の単年度効果として 1 人あたり約 6 万 5,000 円強

となる。

以上

経済効果算定責任者

桜美林大学ビジネスマネジメント学群教授・経済学博士（経済学・京都大学） 戸崎 肇